

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	黒川 恵司郎
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	② 多様な人材確保	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 212,400	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>県内企業では人材不足が深刻化していますが、企業側や雇用者側のニーズを的確にマッチングするには、多様な人材の確保が求められます。女性や高齢者等の活躍を促進するほか、広く外国人材の受入れを図るとともに、友好交流等の関わりがある相手国・地域と連携して受け入れます。また、IT人材や商品開発・販路拡大などの高度人材については、県内大学生や留学生、県外のプロフェッショナル人材等の確保を促進します。</p>		<p>i)長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し ii)企業のキャリアパス導入支援 iii)就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援 iv)プロフェッショナル人材の活用促進 v)IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人(R7)	<p>【県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)】 全国的に外国人材の活用が進む中、全国の外国人労働者数は約204万人(R5年10月末時点)と、初めて200万人を超え、過去最高を記録した。こうした状況を背景に、本県の外国人労働者数も前年比24.6%増の8,663人(R5年10月末時点)となり、全国計と同様に過去最高を記録した。このうち技能実習は前年比25.6%増の3,258人で、特定技能については、R6年3月末時点で前年比63.1%増の2,493人となっており、あわせて5,751人となり、目標を達成した。 国の動向に目を向けると、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が創設され、今後、益々外国人材の需要が高まっていくことが予想されることから、引き続き、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。 【プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)】 県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して確保支援や経営者向けセミナーの開催等を行うことにより、前年に引き続き目標を上回る成果となった。</p>
		実績値②	2,462人(H30)	3,043人	4,120人	5,751人	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	105%	127%	159%	/	/	順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	目標値①	/	50人	77人	104人	131人	158人	158人(R7)	
実績値②		17人(H27-30平均)	73人	103人	143名	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	146%	133%	137%	/	/	順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等					
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率						
				R5実績					R5目標	R5実績							
				R6計画	R6目標												
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等													
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象										
所管課(室)名																	
取組項目 1	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	83,285	23,206	12,245	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 県内企業の人手不足解消と求職者の県内就職・県内定着促進を図るため、企業の採用力向上に向けた伴走型支援を実施。 ●実施状況 人材確保に課題を抱える県内企業に対し、採用力向上支援員が採用活動にかかるアドバイス等を実施した。 人材活躍支援センターで求職者へのキャリアカウンセリング等の支援を実施した。 	【活動指標】	1,100	1,218	110%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・県内企業に対し、採用にかかる課題に応じてきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る成果となった。 ・人材活躍支援センターで、1,400件の相談対応を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の人材確保に寄与した。 					
				41,714	24,607	7,277			1,100	1,367	124%						
				53,180	31,090	7,392			1,100								
			R2-6	—				【成果指標】	340	460	135%						
			未来人材課・雇用労働政策課	—					340	675	198%						
				—					340								
			取組項目 2	○	2	成長分野人材確保・育成事業		33,357	0	1,531	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 成長分野企業の人材確保と県内定着を図るため、新規雇用に伴う人材育成に必要な経費に対し支援を実施。 ●実施状況 半導体関連企業が新たに雇用した人材の訓練期間中の人件費等相当額について補助を行った。 		【活動指標】	30	10	33%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・事業活用企業数は目標には届かなかったものの、雇用者数は目標を達成し、成長分野の人材確保と育成に寄与した。
								8,462	4,231	1,532				7	5	71%	
						(R5終了)R3-5		—					【成果指標】	100	110	110%	
						未来人材課		—						42	44	104%	
								—					県内の半導体関連企業				
			取組項目 3	○	3	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業		75,035	15,007	11,719	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 成長分野(半導体・情報関連)の人材確保を図るため、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援。 ●実施状況 オンライン転職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等を実施した。 		【活動指標】	60	72	120%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・県内企業及び求職者のニーズに応じた支援を行うことにより、目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の成長分野企業の人材確保に寄与した。
105,052	21,473	11,905					120										
R5-7	—					【成果指標】	130	140	107%								
未来人材課	—						260										
	—			県内の半導体関連企業、情報関連企業等及び求職者													

取組項目 ii	○	4	新時代の若手人材定着・育成促進事業	8,657	4,329	2,296	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 県内企業の若手人材定着・育成を支援するため、若手社員や経営者向けセミナー及びアドバイザー派遣を実施。 ●実施状況 若手社員向けオンラインセミナーを開催するとともに、専門アドバイザーの派遣により社内相談体制の構築等を支援した。また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした人材育成・定着戦略セミナーを開催した。 	【活動指標】 R4: 入社1～3年目の若手人材を対象としたセミナー実施回数(回)	16	24	150%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・事業参加企業にかかる令和5年度の入社1年目離職率は12.8%と前年度(9.3%)よりも3.5ポイント増加しており、目標を達成することができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業のキャリアパス導入支援等により、県内企業の人材確保に寄与した。 	
				15,353	7,744	4,596		R5: 若手人材・経営者等を対象としたセミナー実施回数(回)	32	32	100%		
								【成果指標】 事業参加企業の離職率の改善(%)	3	5.2	173%		
				(R5終了)R3-5					3	-3.5	0%		
			未来人材課	—	—	—	県内企業及びその従業員						
取組項目 iii	○	5	就職氷河期世代人材マッチング事業費	34,444	9,124	4,592	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 就職氷河期世代のうち、①不安定な就労状態にある方(不本意に非正規で働く方など)、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方の就職、正規就業を支援する。 ●実施状況 地域若者サポートステーションと連携した県内就職及び正規雇用への転換を促進するとともに、採用力向上支援員による求人開拓や職場体験受入企業の開拓、氷河期世代支援にかかる周知広報を実施した。 	【活動指標】 R4: 求人開拓等のための企業訪問等件数(件)	470	1,514	322%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・活動指標は目標を達成することができなかったが、成果指標である就職者等数は目標を上回り、就職氷河期世代の方の就業、正規就業を支援することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の採用ニーズの喚起に寄与した。 	
				23,974	5,994	4,595		R5.6: 求人開拓等の支援企業数(社)	200	192	96%		
				29,109	7,354	4,669			200				
								【成果指標】	560	144	25%		
			R2-6				200	386	193%				
	未来人材課・雇用労働政策課	—	—	—	就職氷河期世代の求職者等、県内企業	200							
	○	6	自営型テレワーク促進事業	11,258	5,630	3,826	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 コロナ禍を契機としてテレワークが普及した機会に合わせ、育児や介護等の理由で就労できなかった方を中心に、自営型テレワークのスキルを身に付けることで就業を促進する。 ●実施状況 自営型テレワーカー養成講座や、企業向けの自営型テレワーカー活用セミナー、テレワーカー希望者と企業のマッチング商談会を実施した。 	【活動指標】	110	118	107%		<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・在宅ワークの受注者は目標に達しなかったが、パートや起業を含めて80名が受講後に就業しており、就業促進の一定の効果はあった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・子育てや介護など時間や場所に制約がある人の新しい働き方として、自営型テレワークの普及に寄与した。
				14,210	7,110	3,830		自営型テレワーカー養成講座受講者数(人)	110	135	122%		
								【成果指標】	—	22	—		
				(R5終了)R4-5					100	59	59%		
雇用労働政策課			—	—	—	就業していない方、県内事業主							
取組項目 iv	○	7	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,795	17,948	2,296	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 県内企業との面談により、企業の求める人材を掘り起こし、求める人材が特定された場合、企業の意向を踏まえ、登録人材紹介事業者へ、その人材ニーズを取り次ぎ、プロフェッショナル人材の確保を図る。 ●実施状況 経営者との面談を重ね、県内企業の「攻めの経営」への転換を促すとともに、経営者向けセミナーの開催等により、プロフェッショナル人材の活用を推進した。 	【活動指標】	250	195	78%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して確保支援や経営者向けセミナーの開催等を行うことにより、前年度に引き続き目標を上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業のプロフェッショナル人材の確保に寄与した。 	
				33,652	16,977	1,532		経営者との相談件数(件)	250	190	76%		
				33,684	17,009	1,556			250				
								【成果指標】	27	30	111%		
			H27-R9				27	40	148%				
			未来人材課	—	—	—	県内中小企業等	27					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 採用力向上支援では、個社の課題に応じてきめ細かな支援を行い目標を達成できているが、県内企業の人材不足は依然として深刻である。 人手不足の状況でも、本人の希望と能力に合う仕事が見つからず就職まで時間が掛かる求職者があり、ハローワークと連携した丁寧な支援が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 本事業のうち採用力向上支援は令和6年度で終期を迎えるが、県内企業の採用力向上のための取組は継続する必要があるため、今後の支援のあり方について検討を行う。 就職支援については、求職者に寄り添った支援を継続し、必要に応じてリスキリングへの誘導を図る。</p>
<p>ii 企業のキャリアパス導入支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 3年間の事業実施を通して、多くの県内企業にキャリアパスの導入など早期離職防止対策に取り組んでもらうことができたが、若手人材の定着に向けては継続した取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 採用力向上支援において、県内企業の経営者等に人材育成や職場環境整備の重要性についての意識づけや社内研修のサポートを行うなど、関係機関とも連携しながら支援していく。</p>
<p>iii 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和元年に、国が就職氷河期世代活躍支援プランを策定し集中的な氷河期世代支援を打ち出したことを受け、本県でも令和2年度から5年間にわたり、氷河期世代の無業者や不安定な就労状況にある方の支援に取り組んできた。 具体的には、採用力向上支援員が企業に対し氷河期世代の採用やキャリアアップ(非正規→正規)を働きかけるとともに、長期無業者の就労支援を地域若者サポートステーションに委託して実施した。 令和5年度までの4年間で、904人の就業・キャリアアップにつながり、目標には達していないものの、就職氷河期世代の就職、正規転換について一定の成果があがったものと考えている。 一方で、長期無業者は生活習慣やコミュニケーション力などの訓練が必要で就職に結びつくまで時間が掛かる。また潜在的な要支援者の把握が難しい状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国においても氷河期世代の就労支援は一定の成果を上げており、次年度以降は中高年層に向けた施策を通じて、相談、リスキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する、との方向性が示されており、今後は就職支援・正規転換支援として、効率的・効果的な支援方法を検討する。</p>
<p>iv プロフェッショナル人材の活用促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 副業・兼業人材での成約件数が増えていることから、従来の取組に加えて、金融機関や関係団体との連携を密にし、プロフェッショナル人材に加えて副業・兼業人材の確保を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 経営者向けセミナーや副業・兼業人材のマッチングイベントの開催、関係機関との連携により、プロフェッショナル人材に加えて副業・兼業人材の活用を促進する。</p>
<p>v IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内情報関連企業、県内3大学(長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学)と佐世保高専、県産業振興財団等と人材育成・確保、共同研究、事業拡大の観点から意見交換会やアンケート調査等を実施する中で、県内情報関連企業の採用の実態や、学生の認知度が低いという課題が把握できた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 企業ニーズ等の把握に努めるとともに、県が実施する技術者を対象とした先端技術講座や企業間連携支援など、県内でもスキルアップや先端的な取組の機会があることや、県内情報関連企業の魅力発信と知名度向上を図り、県内就職を促進する。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	採用力向上支援の効果をより高めるため、これまでの支援内容を体系化し、ノウハウの蓄積や共有を図る。 就職支援について、人材活躍支援センターのコミュニケーション能力に課題がある利用者に対応するため、臨床心理士等による相談窓口を設置する。	⑨	本事業は令和6年度で終期を迎えるが、県内企業の人手不足は依然として深刻なことから、今後の支援のあり方について検討を行う。 就職支援については、企業の人材ニーズに対応するためリスクリングへの誘導を強化した支援について検討する。	改善
			R2-6				
			未来人材課・雇用労働政策課				
取組項目 ii	○	3	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	求職者に対して、具体的に成長分野企業(半導体・情報関連)で働くイメージが伝わるよう周知広報を強化するとともに、ニーズに応じた支援に誘導できるよう事業間の連携を強化する。	②	事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和6年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	改善
			R5-7				
			未来人材課				
取組項目 iii	○	5	就職氷河期世代人材マッチング事業費	事業終了年度であることから、支援体制を確立させるため、吉岐・対馬に非常勤の相談員を配置するよう予算を増額した。	①	令和2年度から5年間にわたり、氷河期世代の無業者や不安定な就労状況にある方の支援に取り組み、令和5年度までの4年間で、904人の就業・キャリアアップにつながると、就職氷河期世代の就職、正規転換について一定の成果があがったものと考えている。 国においても氷河期世代の就労支援は一定の成果を上げており、次年度以降は中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキルングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する、との方向性が示されており、今後は就職支援・正規転換支援として、効率的・効果的な支援方法を検討する。	終了
			R2-6				
			未来人材課・雇用労働政策課				
取組項目 iv	○	7	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材の採用状況等を踏まえ、より事業効果高められるようセミナー等の見直しを行うとともに、金融機関や関係機関との連携を進め、副業・兼業人材を含めプロフェッショナル人材の活用に向けた取組を検討する。	②	令和6年度の状況を踏まえ、プロフェッショナル人材及び副業・兼業人材の継続的な確保を進め、企業の成長を促すことで魅力的な雇用の創出に繋がるように必要な改善を行っていく。	改善
			H27-R9				
			未来人材課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点